

## (2) 圏域研修会における意見交換概要

テーマ：「災害時に備えた支援受援の仕組みづくり」(全研修会共通)

災害時の各フェーズにおける支援受援の仕組みづくり

～発災時の生き残り、緊急避難、避難所生活、仮設住宅、生活再建、平時～

### 【東予圏域研修会(第1回)】(11/9(土):西条市)

#### ●情報提供：特定非営利活動法人えひめリソースセンター理事長

木村 謙児氏(コメンテーター)

- ・外部支援団体とは、当初「顔の見える関係」が全くできていなかったが、県社協及び市町社協が平素の研修等で外部支援団体を知っており、また、当法人の前理事長もNGOなど対外支援の関係でJPF等知っていたことから、つながりができた。
- ・外部支援団体の経験値の高い方々から発災、緊急期、避難所、仮設など、災害復旧から生活支援へと変わっていくフェーズの変化時の様々な学びをいただいたことは、各地域、団体において大変有効であった。
- ・被災時に応援してくれた他県への感謝を「恩送り」という形で、「被災者から支援者へ」となって力強く復興の道を歩んでいる。

#### ●情報提供：社会福祉法人今治市社会福祉協議会

- ・提供いただいた「平成30年7月豪雨災害 今治市災害ボランティアセンター活動記録」について、県担当者から説明を行った。

#### ●参加者からの意見

- ・市が合併以後、コミュニティが大きくなり隣近所をよく知らないことと、防災意識レベルが高くない人達をどうやって引き上げるかが問題。学校で、親子の防災の催しをしても集まってくる人は限られている。南予であれば隣近所を皆がよく知っているが、自分が住んでいる市では、半径1キロ以内の人々を知ることは難しい。どうすればよいのだろうか。
- ・安心して避難するための「行き慣れた避難所」をどう作るか。避難所は投票所を兼ねていることが多いので、投票に歩いていくことでルートを確認する、場所の雰囲気をよく知っておくといったことなどができればよいのではないか。

#### ●【意見に対するコメント：コーディネーター 愛媛大学 前田先生】

- ・被災時のニーズは際限なくあるが、対応できる人がいない、または見つからない、そういうところが足りないと分かる事が正解だと自分は思う。ニーズに対応できそうな団体、自分たちの身の回りにこんな団体がある、こんな人がいる、といったものを確認できたら良い。
- ・高齢者や妊娠中の方などの要配慮者が速やかに避難するには、災害に対する当事者意識を持ってもらう必要があり、サロンや地域食堂等を使って集まる場をうまく作ることができればよい。
- ・発災前に居住地域が危険かどうか認識しているか。また、発災中の情報をどう得るかは大事だが、そこは訓練が必要。仲間の中で、一人でもハザードマップや気象情報等を組み合わせて読めて、回りに伝えてくれる人がいることが重要。
- ・避難所を行き慣れた場所にするには訓練が必要。避難訓練を、夜間、雨天時、地

震、水害など、多様な切り口で繰り返し行うとともに、高齢者や子供向けのイベントで避難所を活用することで行き慣れた場所になる。避難場所にどのようなものがあるか分かってもらうことも重要。

## 【東予圏域研修会（第2回）】（2/29（土）：西条市）

### ●情報提供：特定非営利活動法人えひめリソースセンター理事 竹内よし子氏

- 誰が情報整理して、誰が仕切るのか決まらないまま、外部支援団体がどんどん入ってくる中で、三者連携のつなぎ役として中間支援組織の役割の必要性が高まった。
- 緊急期に入って来られる外部支援団体は3か月のフェーズが終わった段階で帰っていき、次のフェーズでは違う人・団体が入ってくることも、ずっと関わることによって見えてきた流れ。
- 支援者、受援者どちらも自分の立場になり得るので、それぞれの立場に合わせた情報や活動の発信が大切。
- 皆さんの困りごとが何であるかを把握することが重要。困りごとの整理と改善のためにいろいろな方法や取り組みがあり、県や被災市町において情報共有会議が生まれた。
- 大事なことは分野や地域を超えて、顔の見える関係を構築していくこと。
- 情報共有会議を通じて、意図して防災・減災のため情報共有していく仕組みや、平時からの課題解決の場を作っていくことが大切。
- 三者連携の仕組みを今まさに作っているところであり、ぜひ各地域にあった仕組みを作っていければと思う。
- 三者連携の歩みに向け、これからどのように連携協働していくのか、平時に何ができるのか、どのタイミングで動くのか、どの組織なら活動資金を得られて動けるのか、普段から考えておいていただければと思う。
- 内閣府も三者連携を推奨しており、えひめリソースセンターもこの取り組みを進めていきたいと考えている。南海トラフ地震に備え、三者連携に取り組んでいきましょう。

### ●コーディネーター 愛媛大学 前田先生

- 災害では、「命を守る」から「生活を作る」へフェーズが流れていくときに、様々な困りごとが発生する。
- 被災した人たちも支援者に回りサポーターになることもある。
- 被害を少なくするためには、発災の72時間前から72時間後までの間のタイムラインの作成が必要。タイムラインを行政と一緒に作る時、住民サイドのニーズをしっかりと持つことが大事。
- 避難所運営をどのようにしていくのか、事前に住民サイドのニーズをもっておくのとしないのとでは、避難所生活は全く異なるものとなる。
- いろいろなフェーズで、自分たちが何をしなければならないのかを考えていければと思う。

### ●参加者からの意見

- 外国人実習生には、新型コロナウイルス対応による学校休校等の情報が伝わってなかった。発災時に誰が正しい情報を彼らに伝えるのか、連絡網の整備が大事

- と感じた。外国人支援で大切なのは、事前登録など事前の準備。
- 避難所生活は、自分たちで何とかしていくものであって、行政が何かをしてくれるまで待っているものではない。行政はできることが限られている。自分の命は自分で守る意識を持つ必要がある。
  - 平成 16 年の台風による水害時に、県外支援団体が地元尊重の活動をしてくれたおかげでボランティアセンターをやり遂げることができた。地元自治会長や NPO と毎日夕方にミーティングをして、支援の進捗状況を共有した。情報共有は日頃からやっておくべきであることが認識され浸透していけばよい。
  - 生活再建は、最終的には地元が主体となり、被災者が自分で立ち上がることが必要。そのためにも地元の様々な主体が日頃からつながることは良いこと。

## 【中予圏域研修会（第 1 回）】（11/2（土）：松山市）

### ●情報提供：認定特定非営利活動法人アクティブボランティア二十一

マネージャー 水木 悦二 氏(実施協力団体)

- 西日本豪雨災害において、まつやま NPO サポートセンター（認定特定非営利活動法人アクティブボランティア二十一が指定管理者として管理運営）では、発災当初は、報道や各地域の自治体、社会福祉協議会の HP から情報を収集した。
- 松山市内の NPO 団体から、南予への災害支援について問い合わせがあり、大洲市役所へ必要な物品や受取場所の確認を行ったほか、動物支援やトラックレンタル等の現地ニーズについて、トラックを所有している NPO 団体等と相談しながら対応。
- 日々の問い合わせに対応するため、まつやま NPO サポートセンターの HP に、豪雨災害に関する NPO 向けの情報提供用の特設ページを開設。
- 8 月に入り、大規模で継続的な支援が必要であることが分かり、支援団体の活動継続のため助成金関係の案内も実施。
- 税理士からは、被災者の税務署対応に向けた研修会開催の相談があった。
- 報道に載らない「見えない支援」を紹介する「振り返り展示」を実施。
- 支援を続ける中、災害支援相談は時間経過とともに変化することが分かった。
- 災害時の中間支援機能として、「明確な情報の収集と集約」「人材と物資の輸送の手配」「支援のための資金調達」という 3 つの支援が必要と感じた。
- 皆さんの意見を活用し、今後も多岐にわたる相談に対応できるよう努めたい。

### ●情報提供：宇和島 NPO センター「Carriage」

センター長 松島 陽子 氏（コメンテーター）

- 宇和島では発災直後から JVOAD などの支援を受けていたが、県外の外部支援団体が撤退する中、地元の間接支援団体が必要との思いから、NPO 4 団体からなる準備会を経て、外部支援団体の協力により、2019 年 7 月に中間支援組織 宇和島 NPO センター「Carriage」を立ち上げた。
- 豪雨災害直後に立ち上げた団体「うわじまグランマ」の代表を兼務している。女性らしい細やかな気配りができる年代という強みを活かし、LINE を活用して情報共有しながら支援活動を実施。
- 支援物資の保管拠点として自宅倉庫を提供し、若い団体と一緒に吉田町へのこまめな物資配送を実施。行政も初めての災害対応で、物資受入も即座の対応が困難だったところを、NPO が対応できた。

- もともと顔の見える関係があった行政の避難所運営担当からの依頼により、炊き出しコーディネートを実施。行政、企業、NPO の LINE グループを作り、ノート機能を活用した情報共有を行い、多様な主体が役割分担して協働したことで、課題解決や素早い支援につながった。
- 吉田町の家屋の泥だしのため、簡単に掃除できる機械を外部支援団体の協力により 30 台提供を受け、農家へレンタルした。
- 夏休み中の子供たちの心のケアのため、外部支援団体の協力により親子イベントを実施した。
- 中間支援というのは、災害においても必要な機能だと思う。
- 外部支援団体と顔の見える関係により多様な支援ができたことも大切。日頃から、どんな団体がいて、どんな強みを持っているのか、知っておく必要があり、繋がっていくことが大切と思う。

#### ●情報提供：社会福祉法人愛媛県社会福祉協議会 谷本 諒 氏

- 西日本豪雨災害では、県地域防災計画に基づき、発災翌日から 11 月末まで「愛媛県災害ボランティアセンター」を県社協内に設置。情報収集や連絡調整のほか、特設サイトやフェイスブックを活用し、情報発信や共有を行った。
- 県社協をはじめ、県内市町や四国ブロックの社協職員にも呼びかけ、被災地へ職員派遣を実施。
- 支援 P（災害ボランティア活動支援プロジェクト会議）や JVOAD にもアドバイザーの派遣を要請し、県内各地の市町災害ボランティアセンター（以下、災害 VC）を支援。
- 災害時に来る外部支援団体が信用できる団体かどうかは、支援 P や JVOAD、社協へ確認していただきたい。
- 定期的な情報共有会議を現在に至るまで継続開催するとともに、各地の会議にも参加し協力している。
- 豪雨災害時における県内での災害 VC 設置は、今治市、宇和島市、大洲市、西予市、上島町、松野町、鬼北町の 7 市町。
- 災害 VC ではなく、通常のボランティアセンターで対応していたのが、松山市、八幡浜市、砥部町、愛南町の 4 市町。
- 全市町あわせて、2 万 9 千人を超えるボランティアを受け入れた。
- 災害 VC には 3 つの機能がある。熱い志と被災者をつなぐ機能、被災者のエンパワメントを促す機能、地域における新たなつながりを作る機能。
- 災害支援には、「被災者中心、地元主体、協働連携」の三原則を意識して取り組む必要がある。
- 県社協として感じた課題は、7 月には「ボランティアでは対応できない危険な場所の対応」「市町社協と行政の連携を図ること」、8 月には「空き家問題」「災害 VC の閉鎖時期」、9 月以降は「ボランティア数の減少」など。
- 災害ボランティア活動の成果としては、社協としての信頼と存在意義を示すことができたこと、外部支援団体との適切な連携協働、一般ボランティアでは対応できない場所での危険な作業を高度な支援ができる NPO 等に担ってもらったことにより支援の幅が広がったことなどがあった。
- 様々な機関との連携協働により支援の幅が広がり、被災地の生活課題の解決に繋がったことで、三者連携のメリットを実感した。
- 災害 VC の閉鎖後は、地域支え合いセンターへ移行して支援を継続。宇和島、大洲、西予、八幡浜では各市の地域支え合いセンターを設置。県社協でも「愛媛

- 県地域支え合いセンター」を設置して、相談員研修など市町社協の後方支援を実施。
- 県社協では、平成 25 年度から「愛媛県ボランティア・市民活動センター」を運営し、「福祉を心の文化として持つ地域コミュニティの創生」をテーマに、地域福祉を通じた地域づくりに取り組んでいる。
  - 県社協が災害支援経験を経て感じたことは、地域住民を中心に、困ったときに助け合える関係の構築を意識すること、平時から「顔の見える関係」として繋がっておくことを意識する必要があるということ。
  - 今後は、災害 VC の機能を現場で回すことのできるスタッフの養成と、大規模災害発災時の初動体制の強化に取り組んでいきたい。何よりも災害に強いまちづくりを意識し、そのことを通じて地域福祉を推進していきたい。

### ●コーディネーター 愛媛大学 前田先生

- 災害の時に、NPO、ボランティアなどの多様な主体と、社会福祉協議会、行政の三者の連携が、災害の復旧・復興に有効であると実証されかけている。
- 三者連携が有効なのは、被災者にとって、抜けや漏れのない支援ができるから、支援の各フェーズで困りごとは違って来る。三者が情報共有の上、それぞれの強みに基づいて役割分担することで、サポートや支援を効率的に行える。

### ●参加者からの意見

- 災害支援の物資運搬時に一番役に立ったのは、アマチュア無線。携帯電話は電波塔が倒れると情報が入らない。道がどこまで通れるかリアルタイムの情報は、アマチュア無線が最も確かで、電波も届いた。
- 意見交換したファイナンシャルプランナーからは、平時から加入保険の確認が必要との発言があった。特に地震や火災の保険に風水害がどこまで付帯されているのか確認が必要であり、また、子どもが進学をあきらめないために、奨学金活用についても検討が必要との発言があった。
- 個人情報保護法を真剣に見直さねば、今後の大規模災害発生時に難しい状況に追い込まれるのではないかと。3. 11の時に、避難所に行けない障がい者は、最終的に個人情報流して生死が確認できたと聞いた。地元の町内会では、独居高齢者の避難に際し、誰が誰を気にするかを話しあって決めているが、普段からの交流が大事と思う。また、「生きる力」という点では、若い人が固形せっけんを使えないとかマッチを擦れないなどの状況を見て、危機感を持っている。
- 松山市では「ヘルプカード」を発行している。高齢者の方はご存じかもしれないが、「どこの誰か」「誰に連絡をすればよいのか」「かかりつけの病院はどこか」などをヘルプカードに記入し、普段から財布等に入れて持ち歩いていれば、災害時に役立つと思う。
- 今回の豪雨災害で、愛媛県内では、現場でニーズを多く把握しているNPOと社協が上手に対応して障がい者支援がうまくいったところがあると聞いた。どう連携して成功したのかを知りたい。やはり社協が、ボランティアとニーズの間を繋げればうまくいくのではないかと思う。ただ、小さな市町の社協になるとマンパワーが不足する。
- 社協には多様な業務があり、各職員が受け持つ利用者への支援はかなりの量になるため、マンパワーが十分かといわれると、まだまだ少ない。



●【意見に対するコメント：コーディネーター 愛媛大学 前田先生】

- どのような活動主体でも、単独では無理ということはある。
- 発災後3日間は自力で、と言われていたが、できる人できない人がいるので、そこをどうするかを今後しっかりと考えていかねばならない。
- 個人情報については、災害時に生き残るための地区の防災計画を作るにあたり、地区にどんな人たちがいて、要配慮者となる人たちがどこにいて等、ヘルプカードの活用を含め、自分の身を守ることにつながると認識して、コミュニティの中でお互いが納得して情報を出し合えば、個人情報の壁を乗り越えられるかもしれない。
- 若い人たちは、いろいろな機会を体験し、これらを積み重ね、生きる力をきちんと身につけていかなければならない。

【中予圏域研修会（第2回）（2/11（火・祝）：松山市）

●情報提供：宇和島 NPO センター「Carriage」

センター長 松島 陽子 氏（コメンテーター）

- 団体立ち上げ当初、何をすべきかわからない中、まずフェイスブックで物資や水についての支援を呼びかけ、先に動いていた「おかあさんといっしょ」という団体とつながり、物資拠点の提供や配送を行うこととなった。
- PTA 活動時に知り合った方を通じて、JPF や JVOAD などの県外支援団体とつながりを持ち、避難所で床に寝ている方々のためにベッドを支援してもらった。
- 県の情報共有会議にも出席し、そこでつながりのできた JPF を介して高圧洗浄機を作っている企業から 30 台の支援を受け、貸し出すことができた。また、県会議がきっかけで、赤い羽根共同募金の助成金に申請をして活動資金を得た。
- パルシックが購入した洗濯機を 3 台、洗濯機のない集会所に提供するとともに、夏場に水もなくお風呂にも入れない状況であったため、アウトドア用の雨水等をためて使うシャワーを集会所に配備し、溜めた水でシャワーが浴びられる様にした。
- 水は使用できたが、匂いがあったため、3 か月近くの間、飲食用としてペットボトルの水の支援を行った。
- 被災後 3 か月目、支援を受けるばかりでなく、避難所のお母さんたちに自らも何かしようとして声をかけて、一緒にご飯を作り、皆さんにふるまうことができた。また、在宅避難の高齢者宅や仮設住宅へ、物資をもって声掛けに回り、ニーズや困りごと、不安などを把握していった。
- 県内外からの支援者との交流の中で、今後の活動の方向性について知恵をいただいた。
- 支援者の心のケアも必要であり、支援する側の勉強会を実施。
- 被災地域の方々と、お昼ご飯会や癒しサロン、足湯サロンなど、三世代で交流できて、ほっとする場を提供し交流することにより、そこでぽろっと出てくる言葉を拾って、次の支援に繋げていくことを繰り返していった。
- 2019 年 4 月からは、地元を離れてみなし仮設住宅で生活している方々への支援も実施。特に高齢者は地元に戻りたいとの思いがあるので、地元で開催するサロンに参加してもらうほか、お買い物に連れ出すことで、いろいろな悩みを聞くことにつながっている。
- 災害支援活動から学んだことをきっかけに、地域のコミュニティの必要性に気付

き、地元で子ども食堂を実施することを決めた。

- 現在も、まだまだ、地域の人たちにどのような困りごとがあるか伺っており、そこから見えてくる課題を解決することが、生活再建につながると頑張っているところ。

## ●参加者からの意見

- 最も大切なことは、普段からの個の単位の情報共有。私の地区では、自主防災の方が中心となって、町内会で、高齢者や体の不自由な人たちがいざという時に助ける担当者を決めている。普段から非常時の対応を意識しておくなど、危機管理をどうしていくかをしっかり話し合うとともに、地域がもう少し、薬や透析が必要な人などの個人情報共有することが大事なのではないか。
  - 重要なのは、災害の情報を収集し、正確な情報を発信すること。行政職員は、避難所などの周知を行いながら、住民の手をとりながら避難誘導すること。また、今回のグループワークの中で、重機を持っていれば道を切り開くことができる、通訳などをNPOが担っていただければ外国人が避難してきた場合に困りごとに対応できる、との意見もあった。
  - 行政が避難所運営マニュアルを作ることは必須。避難所を開設してもカギの開け方が分からなければ避難所に来ても立っただけであり、開け方をマニュアルに書いておけば開けられる。避難は基本的には自助で行うものと各人が心得ることが大事。マニュアルは、高齢者等弱者の受け入れ先や病院との連携も踏まえて作成してほしい。長期の仮設住宅での生活はストレスであり、健康管理は大切。トイレやボランティアの不足、ペットのスペース問題など、課題は多いが、最終的には避難所運営マニュアルを作成して、みんなに知ってもらうことが大事なのではないか。
  - 被災者の心情に配慮のない報道取材があり、取材対応は弁護士を通じてお願いできれば、との意見があった。心のケアや不安感の緩和には臨床心理士会が、薬剤の確保には薬剤師が連携先の案としてあがり、協定を結んでいる市もあるとのこと。困ったら相談する場所を普段から知っておくと同時に、平時から繋がっておくことができれば心強いと感じた。避難所では、男性、女性、障がいを持った方、LGBTの方など多様な方が、運営にも参加することで、様々なニーズを把握し、解決に繋がっていくとの意見も出た。
  - 仮設住宅撤去期限後の生活不安の解消には、まずは雇用。国や市町からの補助があって、働ける環境が大事。被災してお金がないという現実的な問題は、ファイナンシャルプランナーや保険会社などとあらかじめ協定を結んでおけば、被災後短期間にお金が下りるなどの実態もあったとのこと。また、大工さんと近隣の市町が協定を結んでおけば、屋根の修繕など即座に対応可能ではないか。行政ができることは限られており、いざという時に働きかけてくれる団体や企業をしっかりと把握しておくことが大事ではないか。避難所での心のケアと犯罪防止では、子供の安全を守る青パトや自衛隊が避難所や仮設住宅を巡回してくれればとの意見も出た。
- 通院や買い物等の交通手段がない時は、ご近所での助け合いや、行政がバスやタクシーを使えるように平時から準備しては、との意見も出た。仮設住宅撤去後の住まいについては、空き家は数が多いが行政の手が届いてないので、対応できるNPOがあればよい。災害時には即座に使えるよう修繕して売り買いできるような仕組みができれば、との意見も出た。
- 障がいの特性に合わせた対応や周囲への周知については、発災以前の段階で皆

さんに説明し、理解を呼びかけることが大切。母子避難者だけでなく、外国人や独居高齢者の孤立も考える必要があるとの意見があった。

●【意見に対するコメント：コーディネーター 愛媛大学 前田先生】

- 多様な方が集まっておられるので、多様な意見が出た。被災すると、皆さんに支援が必要になったり、支援が求められたりする。支援の中身は少しずつ変わるが、多様な人たちでサポートをしていければと思う。被災者が支援に回ることもあるし、大きな災害になるほど外部の人がサポートに入ってくる。このサポートしてくれる人たちに、フェーズごとのニーズが出しやすい環境を作っていくかなくてはならない。南予の被災地では、本当は困っているのに、困りごとを言わない人たちがたくさんいた。その人たちをどうケアしていくのか、安心してニーズを出せる環境を作っていくことが必要であると感じている。情報提供していただいた松島さんの団体が、フェーズに応じたいろいろな調整をして、自分たちのできることを探しながら被災者支援活動をしてきたように、皆さんの周りにはそういう組織があるのか考えてもらって、なければ作っていくことを考えていかなくてはならない。
- 仕掛けることで日々の学びにつながり、いろいろなテーマに基づいて、多様な人々が集まることもできるので、今後もそのような動きができればと考えている。

【南予圏域研修会（第1回）】（11/16（土）：八幡浜市）

●情報提供：八幡浜みなと みなと交流館 館長 木村 謙児 氏

- 西日本豪雨発災以降、各地で皆さんと情報交換し、今後の復興への歩みのために協力関係を結び、活動している。
- みなと交流館は、NPO 法人みなとまちづくり八幡浜と NPO 法人八幡浜元気プロジェクトの 2 つの団体が連携協働をしている、コンソーシアムという形態により運営している。2 つの団体は、片方は年代が高く、一方は若手が集まっており、異なる年齢層が連携しながら、地域の活動応援を中心に行っている。平時から「顔の見える関係」を築くには「顔を合わす機会」が多くあった方がよく、顔を合わせることで、日々の表情や声の変化に気付き、災害支援時には耳を傾けることで、その向こうにある思いを汲み取ることにつながる。日々の顔が見えるところで思いやりが持てるようになる。
- 宇和島の振り返り等の中で「恩送り」という素敵な言葉に触れることができた。昨年受けた恩を今年被災した佐賀県武雄市に送ったもの。復興への道を力強く歩んでいることを知り、元気づけられた。
- 南予は合併前の市町が多い地域。この場を通じて「顔の見える関係」になればと思う。

●情報提供：西予市地域おこし協力隊 シーバース玲名 氏

- 自身は、豪雨災害時に、NPO 法人パルシックという外部支援団体が東京から愛媛に入ったときの職員であり、現在は、西予市地域おこし協力隊として活動している。
- パルシックは、国際協力とフェアトレードをテーマとしている国際的な団体で、アジアの国々や海外に拠点を置いているが、国内では、東日本大震災と西日本豪雨のときに活動した。西日本豪雨災害時の主な活動地域は、愛媛県の宇和島市と



- 西予市。全国の会員から情報を収集しながら、大洲市、西予市、宇和島市に話を聞きに行くことから始め、併せて全国から集まる物資の配布サポートも行った。
- 吉田中学校の部活用品を地元商店で購入して寄贈したり、高潮やダム的大量放流による漁業被害を受けながら支援が行き届いていなかった方々への支援活動を行った。
  - 野村町では、被災しながらも活動していた地域づくり団体を支援し、仮設の引越し手伝いや地元の支援ニーズの収集をした。
  - 野村町は中心の商店街が被災し、住民の足が遠のいていたが、再開した店舗 25 軒等の協力でハロウィンイベントを開催したところ、大人 40 名、子ども 70 名の参加があり、好評を得たとともに、再びお店に足を運んでもらう機会になった。
  - 傾聴活動を行うホットカフェを曹洞宗のお坊さんグループと協働で実施し、ここで住民ニーズを吸収して、西予会議で対応策を相談し、解決することができる団体へ繋ぐことができた。また、この中で、一人で食事をしている方が多いことが分かり、地域食堂などを提案することなどもできた。

●情報提供：八幡浜市社会福祉協議会 丸山 真利奈 氏

- 八幡浜市社協は、みなと交流館と共に、今後の災害に備えるためネットワークづくりをしている。
- 豪雨災害では、八幡浜市も床上浸水、床下浸水や土砂災害、山崩れなど、かなり被災した。
- 八幡浜市は災害救助法の適用が遅かったことなどから、行政と相談の上、災害ボランティアセンターは立ち上げず、通常のボランティアセンター機能の中でニーズ調査により被害状況を把握し、主に Facebook を通じた情報発信でボランティア募集をした。
- その後、8月に地域支え合いセンターを行政が立ち上げ、本日も支援員、相談員が参加をしている。主に訪問活動を行っているが、災害から時間が経ってから、様々な声が聞こえてきた。
- 浸水被害で発生した家財ごみを親族や知人と何度もピストンして片付けたという声や、普段から隣近所への声掛けがある山間部の地域では、「崩れるよ」「逃げろ」といった声掛けで九死に一生を得たという声、新興住宅地域で隣近所の繋がりが無く、被災後に「大丈夫だった？」という声掛けが生まれたという地域もあった。
- 八幡浜市は仮設住宅が無い。みなし仮設住宅と市営住宅に住んでいる世帯が何世帯もあり、その方々は全壊世帯で家に帰る目途が立っていない状況にあり、ほとんどの方は、被災した後もその家に住み続けている在宅被災者。避難所では、「備えて来た人と、自宅が全壊した人が、同じ所に避難して複雑な思いをした。」という声もあった。1年以上経過した現在も、金銭面で悩んでいたりと、家の修繕が出来ない人もいる。
- 八幡浜市社協は、ボランティアは基本的に市内の方々に限って募集したが、今後、南海トラフ等大規模災害が起こった際には、市内で解決出来ない事もあることから、これからはいろいろな方と繋がった方が良いと思う。
- みなと交流館と進めているネットワークづくりでは、聞こえてきたニーズをもとに、何が出来るのか、どういった団体と繋がっておけば良いのか等検討を進めており、今後は、市のボランティア協会とも相談していきたいと思っている。

## ●特定非営利活動法人 八幡浜元気プロジェクト

代表理事 濱田 規史 氏（実施協力団体）

- 私は、みなと交流館の中間支援の担当をしており、みなと交流館と八幡浜市社会福祉協議会の連携の取り組みについてお話しする。
  - 発災時に、みなと交流館が物資支援などを行ったが、今回の豪雨災害がきっかけで、中間支援機能に災害や防災の機能が抜けていることに気付かされたことから、現在、発災時に向けて平常時に何をすべきなのか、内部で勉強会をしながら考えている。
  - 八幡浜市社会福祉協議会と連携し、八幡浜市内での振り返りを行い、実際に被災された方と、発災当日どんなことがあったのか、どのような対応をしたのか、どのような支援を受けたのかをタイムラインシートに落とし込んでいく作業を行っており、月1回のペースで、タイムラインシートや支え合いセンターでの聞き取り内容を分析しながら、「なぜ出来なくなるのか」「なぜそうなったのか」というポイントを重点的に突き詰める作業を行っており、今後発生する災害に備え、ノウハウとして活用していこうと考えている。
  - 八幡浜市や社会福祉協議会、みなと交流館では、平時から、復興の各フェーズでどのような役割を担っていけば良いのか、発災後に相談ができる相互理解、関係性の構築も引き続き進めていきたい。役割は決めすぎるのではなく、決められる関係性や相互理解が重要と考えている。
  - 八幡浜元気プロジェクトでは、復興期から取組みを始め、愛媛伴走型支援事業の助成金をいただいている。私たちに応援できる事は何か、法人内で協議した結果、地域団体紹介メディアを作るなど、発信していく力をつけるためのサポートを第1にと考えている。
- 2番目として、現在「MEGURIBITO(めぐりびと)」というウェブサービスを準備中。平時から地域内外の誰かに会うということをもっと円滑にしていけるようなサービスで、防災、災害などの色をあまり出さずに多くの人に使ってもらえるものとし、発災時にも使えるものにしたい。
- 3番目には、中間支援組織として5年経過したことを踏まえ、他の地域で立ち上がる中間支援機能への支援のために、チームづくり、地域の繋がりづくりの一助として、私たちのBOCOタワー等もどんどん外に出していきたい。まだ途中段階のものが多いが、今後も、被災地の復興に取り組んでいこうと考えている。

## ●参加者からの意見

- 避難が遅れるのは自分事として考えられない、との点を踏まえ、シーズとして個人の防災計画を持っていることが大切ではないか。また、障がいのある方への行政の伝達方法がしっかりしていなければならない。共助互助ができていない地域は、被害が大きくても死者が出なかった。SOSを出せない人やボランティアを受け入れられない人への対応については、地域リーダーの養成が必要。但し、リーダーを一人にしないよう、フォローをしていく必要がある。
- 最も大切なのは、民生委員や近所の人と密につながっていくこと。ボランティアが来た時にトイレが使えず困ったこともあったが、普段から、水害にあってないトイレを貸してもらうなどの周囲との話し合いができていれば良い。共助互助が大切。水のペットボトルは、2リットルは高齢者には重すぎたので、500ミリリットルが最も適切だった。
- 発災後に大事なことは「情報」。情報が無いと正しい判断ができない。具体的に被災した時、職場とどっちを優先すべきか、情報があればどちらに行けばいい

のかの一步が踏み出せる。自分の命、体、財産を守るアクションも含め、地域を守るアクションは正しい情報が無ければ正しい判断が出来ない。行政、社協、NPO が、情報のルールを事前にしっかりと作っていく事が必要。また、避難所生活のフェーズでは、総論から各論へという話になる。発災時は生命、人体、財産を守るという共通の目的があり、やる事は非常に決まっているが、避難所生活から仮設住宅に移る中では、ニーズが個別に変わってくる。例えば、子供がいる家庭には遊び場の提供や、介護が必要な方には話を聞いてアドバイスが必要等、総論から各論へと移り変わり、傾聴、訪問、個別アドバイス、寄り添うといった個々の課題解決になってくる。生活再建でもそうだが、金銭問題や支援する家族がどれだけいるのか等の個別の状況に合わせて NPO、ボランティアや社協、行政がそれぞれの役割を果たすことが必要である。

●【意見に対するコメント：コーディネーター 愛媛大学 前田先生】

- 地域に子供が多いのか、高齢者が多いのか、要支援者がどこに住んでいるのか、普段の情報が見える形にしておくことが大事。その人たちの見守りを誰が見るのか。自主防災組織は、西予、大洲、八幡浜にもある。地元自治会では、近所の三軒両隣で協力しなさいとして、助け合いマップをつくり、全戸配布している。要支援者の情報から安全な場所の避難まで、小さな単位でやっていかななくてはならず、自治会という生活単位が重要。また、避難所では、高齢者や乳幼児、障がい者など意識して対応する必要がある人たちもいて、例えば着替えやトイレやゴミなどをどうするか等女性目線で対応してほしいことがある。
- 基本は、自分たちで命や生活を守ることだが、そこに向かって自分ができることには限りがある。被災した以外の方々も、想像力を働かせると、被災地の出来事を自分事化すると、寄り添うことができるようになる。また、一人暮らしでも、家族のような関係の人を周りにたくさん持つことが大切。そのためには身の回りのことに関心を持つこと。地域にどんな人がいるか情報として知っておくように気をつけておいてください。水害の情報が事前に出ても、分からない人はたくさんいて、周りの人たちで、分かりやすく伝えることが望まれる。目の前で困っている人を支える仕組みを作るとき、NPOは、行政は、社協は、何ができるのか。発災直後は遠くからの支援は難しい。早急な支援を仕組み化するために、自分にどんな支えができるのか、支援が可能な人や団体がどのくらいいるのかなど、身近な地域でまとめていく必要がある。それが次に起きる災害に向けての準備につながっていく。

●【意見に対するコメント：八幡浜みなと みなと交流館 館長 木村 謙児 氏】

- 私どもの取り組みの中で「人との出会い」についてずっと考えている。先ほど自治会の向こう三軒両隣の話が出たが、意外とできていなかった。今は 60 歳代で共有できる仲間がいるが、10 年後の機能は弱ってくる。できれば、こんな時にこんな人が助けてくれた、このように解決したなどの事例を、可能な限りいろいろな人から聞いて、誰かがまとめる。データのパソコン保存は地道な作業だが、保存したデータには多岐にわたるニーズがあると思う。

●【意見に対するコメント：特定非営利活動法人 八幡浜元気プロジェクト

代表理事 濱田 規史 氏】

- 平時に何ができるのか、発災時に何ができるのか、地域のことを自分事として考えられるかに尽きると思う。自分事として見ると、日常で見えるもの、感じるも

のが変わってくる。川にごみが詰まっていると、かつて発災時に大きな被害が出た、だから掃除しよう、となる。また、あの時、独居老人をだれも助けに行かなかった、ということに気づき、あの人は大丈夫かと気遣えるようになる。私たちは、中間支援を地域活動という言葉に置き換えているが、地域力を上げるのは地域活動。平時から地域活動に多くの方が参加することで地域とつながり、発災時にも皆で生きていけるのではないかと思う。

## 【南予圏域研修会（第2回）】（1/18（土）：八幡浜市）

### ●八幡浜みなと交流館 館長 木村 謙児 氏

- 昨年、南予地域が農業遺産の登録を受けた。今、道の駅5か所で、がんばっている柑橘農家をPRする復興支援のマルシェを行っている。
- 振り返ると昨日は阪神淡路大震災から25年、「ボランティア元年」と言われるが、当時は専門的な団体が駆けつけることはできても、民間ボランティアが思いだけで行くことは出来なかった。当時所属していた地元の青年会議所から物資支援をもって2、3月辺りに駆けつけたが、道路状況が悪く、ミカン農家のトラックを活用して淡路や岡山を経由しながらリレー方式で物資を輸送した。その年の夏には被災した芦屋の子供たちを迎え八幡浜でキャンプをした。
- 本日は一昨年の豪雨災害にて、地域でそれぞれ活動を展開した仲間が集まっている。宇和島に中間支援組織として宇和島NPOセンターがあり、うわじまグラマさんからもご出席いただいている。被災したが立ち上がった団体という点で、絆を強くして新たな一歩を踏み出した現実の動きがある。それを忘れないためにも多くの方々に参加していただき、初めて会う方とはこれをご縁にきっかけを作る機会になればと思う。

### ●コーディネーター 愛媛大学 前田先生

- 平時から顔の見えるネットワークを作っておくと良い、と長い間言われてきた。発災時、誰に助けを求めるか、応援してもらうか、支えてもらうかを、発災後考えるのではなく、事前に身の回りにはこんな人たちがいると分かっておくことが重要。各自で知っておくのは大変なので、誰かがちゃんと分かっている、いざという時にその人に聞けば、分かることも大事なのではないかと。発災時には支援者が多く現れるが、普段から関係がなければ、本当に信頼できる相手なのか、地域で受け入れられるかどうかの判断が遅くなる。その事を考えた時に、普段から自分の身の回りや県外支援団体と繋がりを持つことが大切だと思う。あるいは、繋がりを持っていて、何かあったら相談に乗ってくれる団体が地域にあつたらいいと思う。そのような団体を、ない地域は今から作りませんかというのがこの事業全体の大きな目的のひとつである。
- 普段の生活から支えてくれる団体があればよいが、災害を考えた時に、どのような困り事が起きていて、誰がどのような対応をしたのかについて、県の調査で支援をしてくれそうな団体のリスト整理をしている。整理して終わりではなく、こういう課題に対してはこの団体が関わってくれたら良い、かかわってくれる団体がいないのかを事前に勉強し、いざという時のネットワークが出来たら良いと考えている。

### ●参加者からの意見

- 想定外な事例の対応や要支援者に対する対応、避難のタイミング。いずれも事前

にどこにどのようなソースがあるのかを知っておかなければ、適切な対応はできない。事前準備としては、支援を待つよりも、地域企業がBCPプランで備蓄している備えを上手く使う方が良い。また、避難所が飽和状態、避難所自体が危険、入れない状態だったという話もあり、そういう情報をどう共有するかは、コーディネートの役割として核になる部分だと思う。コーディネーターが、出来るだけ地域が持つ力を把握することが重要。どの企業がどの様な物を提供できるのか等の情報。周辺地域の情報は、地域の方々の頭の中にある。例えば、防災知識のある方など。最新情報にブラッシュアップして、皆が防災士くらいの知識を付けていくのが重要。地域による違いはローカライズさせて、その地域ではどの様な形態が望ましいのか考える。小さなコミュニティでのローカライズの外側にもう一つ大きなコミュニティでの防災計画や、その他、重層的な防災になると事前の棚卸や知識なりが必要。子供連れ避難等で、周囲に遠慮して避難が遅れるケースもある。事前避難の環境づくりも重要。避難のタイミングは非常に難しいが、地域の知識のある方々が合理的に判断できることが大切。

- 避難所では、家族の安否が分からない、避難所に来られない、食料をどうするかなどの他に、メンタル面の問題もある。大人も子供もストレスがたまる。豪雨災害時は学校が休みとなり、親はその間の子供たちの保育などのため被害の片付けに行けない。避難生活では皆疲れている。避難所運営に関しては、運営体制をどう作るか、運営者側も長期に及ぶ対応によるストレスがあり、そのフォローや、支援を受けるための経験が避難者にはない。支援団体からの支援があっても、避難所に受け入れの決定権がなく、ベッドや子供への支援などの対応がすぐにできなかった。プライバシー確保、障がい者や観光客や外国人への対応、ペット連れの避難に対する準備が出来てなかった。食事の確保等に関しては、1年半が経過した今、繋げられる支援団体はないか話し合った。家族の安否については、全員が携帯を使えるわけではなかったので、中高生の安否を家族に伝える手段や仕組みがあればと、また、高齢者をよく理解しているのは民生委員なので、地元の民生委員を活用できる仕組みがあれば、とも話し合った。メンタル面やストレスに関しては傾聴ボランティアや精神保健福祉士、地元の保健師さんなどの力を借りられる仕組みがあればいい。傾聴ボランティアは、東日本大震災の時から足湯ボランティアを行っているNPO団体が、数々の避難所や集会所で現在もされている。また、避難所での子どもの保育に関しては、保育士や、宇和島では教師OBから、子どもたちの日中の相手はできるという話もあり、その仕組みづくりができればと思う。避難所運営に関しては、地元公民館や自主防災会、今回活躍された消防団や自治会などの団体の中に、女性の意見が反映される仕組みがあれば良い。プライバシーの確保については、避難所運営マニュアルができれば、規模や対象者など地域の実情を落とし込み、実際に活用できるマニュアル作りまで見届けられる仕組みがあればと考えている。全国の学生ボランティア団体「ivusa(イビューサ)」から50人程の学生さんが吉田町のみかん農家の支援をしてくれた。食事支援に関しては、うわじまグランマが昨年4月から毎月こども食堂を実施しているほか、宇和島のこども食堂ネットワーク協議会ではJAの支援を受け、毎週廃棄されて農家が引き取る野菜を格安または無料でいただける仕組みが昨年末からでき、各こども食堂が活用している。無料の食材を使い、災害時の食事支援ができればと思う。豪雨災害時に無償で炊き出しをして下さったお弁当屋さんや車屋さんたちと、発災時だけではなく普段からネットワークづくりができればと思う。今後の課題としては、現場で即決できる仕組みづくりや、支援したい団体がすぐに動ける仕組みづくり、また受入れ窓口の対応を行政なりがきちんと



できれば良いと考える。

- 「高齢者は逃げない」「避難してと言っても逃げない」との話があった。避難にはタイミングがあり、これくらいの雨が降ったら準備する、何処に避難をするのか考えるなど、いつもと違う状況の目安となるサインがあると思うので、地域事情を理解しておくべき。高齢者は、テレビも見ないし、携帯アプリも見られないという現実があり、気象情報を意識してもらうことが必要。津波や土砂、地震など、それぞれ避難する場所や、どのような状況で逃げるのかを確認しておく方がよい。避難訓練もかなりしているが、参加者は少なく、やり方にも課題がある。あとは、逃げる時の声かけが必要で、日頃からの準備をしておくべき。車で逃げた方が多く亡くなっており、車の中からガラスを割る道具を準備する必要もある。日頃から地域行事に参加して顔の見える関係づくりをし、避難の時は自主防災放送やラジオ放送があることも知っておく必要がある。地域で人材が育っておらず、自治会長、民生委員が覚えて下さっていると思いながら、地域でお節介な人が増えていくと良いのではないか。ボランティアは5人1組だと大体の作業ができるそう。ただ、重機等は専門チームが必要。特に八幡浜と宇和島はみかん農家が多く、農家支援は生産性に繋がるものが少なくなく、どこまでボランティアが入るかという問題があった。社協が何をするのか、行政がどこまでしてくれるのか、どこをNPOがやるのかを皆分からずに動いている。初めてのボランティア受け入れでは、作業の道具が揃っていないことも多く、パニックになりがち。何処に相談をすればいいのか周知・理解し、可視化が大切。
- 「暮らしの目標づくり」というニーズについて話し合った。1つはコミュニティとして、もう1つは個人としての目標づくりが考えられるが、人は1人で暮らしているわけではないので、個人の目標は、結局はコミュニティとしての目標づくりへたどり着くのではないかと、との道筋が見えた。例えば85歳の高齢者の方から、全壊家屋再建希望の相談があった場合、社協としては、高齢者なので公営住宅に住めばゆとりのある暮らしができるとのアドバイスをしたいが、本人は生まれ育った場所だからそこで家を建てたい。その場合は、本人の理想の形に寄り添い続ける事が大切ではないかと、なった。市役所で複数の対応策を考え、選択肢を提示するとの意見もあった。また、祭りやドブさらい等地域の共同作業に日頃から参加し、顔を会わせて話をする機会を持っておくと、個人としてもコミュニティとしても、押し付けられたものではない目標として育っていくのではないかと、この意見も出た。出た意見の中で最も印象的だったのは、結局地域の人たちで支え合う事が大切ではないかと、この点。ボランティアを含めて地域の人たちが対等な立場で、同じような力で話をし、聴いてもあげる。その力を1人1人が付けていけば、地域全体が意思疎通の可能な、安心して暮らせる地域になる。社協、行政、NPO・ボランティアの立場を越え、地元住民であることを忘れずに地域に関わっていくことができる。また、対等の立場で、伝えると同時に、引き出していくことも大切。そうしないと相手から反発が起こる可能性がある。八幡浜みなと交流館さんで実施されている「一食一善プロジェクト」は、そこに集う誰もが自分にとって良いことがある、三方良しの取組。そういう仕組みの地域であることが暮らしの目標づくり、個人としてもコミュニティとしても結びついていくのではないかと。
- 仮設住宅について、新生活への不安、隣人との距離が近すぎて付き合い方が分からない、コミュニティに加わる事への不安や負担、今後の生活設計の立て直しが必要、経済面での不安、孤独感などの課題に対してどうすればいいのかということ話し合った。まず、仮設住宅建設時点で自治会を発足させ、リーダー的存在

がいれば、まとまる力が生まれるのではないかと思う。熊本の被災地の仮設住宅には自治会があり、リーダー的存在の方が取りまとめている。また、仮設の中の支援の仕組みづくりが必要。例えば、支援をしてもらっただけではなく、被災者が自ら、趣味や語り合いや運動など得意分野で率先して活動をすればコミュニティも拡大されるのではないか。それでも輪の中に入っていけない方もいるので、一歩踏み込んだ声掛けで参加しやすくなったりもする。サロンや足湯、こども食堂等のイベントに来ていただくことでコミュニティを広げていけると更にいい。また、みなし仮設住宅の方は個人情報の関係で情報がなく、支援が手薄だったので、みなし仮設住宅の方への支援もできる仕組みがあれば良いと思う。

●【意見に対するコメント：特定非営利活動法人 八幡浜元気プロジェクト

代表理事 濱田 規史 氏】

- ・コミュニティと個人、暮らしの目標づくりについては、地域全体の仕組みを想定できるかという点も大切なのではないかと思う。地域の中で声掛けができる、伝えることができる、引き出していける、などの大切さは現実的な視点。伝え方や声のかけ方次第で、人は動くか動かないかが変わる。「～した方が良いよ」か、それとも「もうやばいから行った方が良いよ」など言い方で違ってくるし、相手の事をよく知っている、違う言い方もできるはず。本当の意味で相手に問い掛けていく、問うていく力は、災害時平時問わず必要になっていくと感じた。

●【意見に対するコメント：八幡浜みなと みなと交流館 館長 木村 謙児 氏】

- ・各班の発表中、重複したキーワードが何点かあった。企業のBCPや備蓄の段ボールなど活用、こども食堂にJAが支援をしていることなど、三者連携の一翼を担うNPO等多様な主体の中に、企業という位置づけがあるとの気づきを得た。こども食堂というキーワードでは、こども食堂のネットワークという話があったが、八幡浜では公民館が地域の中で新たに立ち上げた事例があり、西予市では、地域食堂として、子どもだけではなく、年代別で嗜好が違う被災者の孤食と改善に資する仕組みを立ち上げておられ、これらの活動の情報共有も大切。地域行事に参加することは普段の関係づくりに必要。短時間ながら、キーワードが沢山出たので、振り返りも含め、ここで更なるつながりができ、少しブラッシュアップをして地域や団体に繋げていただければと思う。

●【意見に対するコメント：コーディネーター 愛媛大学 前田先生】

- ・いろいろな話が出たが、全体を通して、自分がリソースになったかどうか分からないという話が多くあった。リソースとは、災害時に色々活動できる人や団体、これらの活動を上手く調整できる人や団体、あるいは活動しようとしている人や団体のことです。普段から災害に向けてしっかりと備えていることに、自分達意の周りの人たちに気付いてもらうことは大切。自身の気づきであったり、周りからの依頼であったり、こういう時にはここに関わってもらいたい等、様々なフェーズに応じた対応の提供が大切。災害時にこういうことを支援できると積極的に声を掛けることができればよい。もう一つは、被災者が支援されるだけでなく、支援に回ること。誰かのために役に立てれば元気になることも考えられます。そのような役割をもとに、互助の力を生み出し、創り出すことを仕掛けることも重要。外からの応援もあるが、地域で頑張っていこうとすることも抜け漏れのない支援へと繋がるのではないか。どうしても個人情報の問題もあり、抜け漏れが出る可能性はあるし、地域内だけでできることは限られるが、できるだ

け抜け漏れのないような対応を心掛ける必要があると思う。普段からこのような場で学ぶことや、実践に繋げるなど、活動の方法を皆で考えていきませんか、そういうことを提供するのが中間支援の機能のひとつだと思う。中間支援の機能は誰がやっても良く、役割を担うことができる。支援できる人達に声をかける時も、「助けて」と思っている人が沢山いることを伝えていけるかどうか。それらをまとめていく役割は中間支援の機能の1つだと思う。これを普段から恒常的に行うのが中間支援「組織」。最近では、宇和島NPOセンターが立ち上がったところである。有事の際に連絡を受けて、相談や支援先紹介などの対応をすることは結構大変で、多くの人と会い、ネットワークを作らねばならない。聴く、伝える、引き出す力なども身に付けなければならない。大変ではあるが、それがあると安心できる地域になると思う。これは上から下りてくるものではなく、下から持ち上がってくる話。行政がこれを作れと言うと、やらされている感が強くなるし、何をしてくれるのかとなる。しかし、自分たちが作ると、これをやりたい、とか、足りない所を応援して、となる。そのためには、ボトムアップ方式の考え方、多くの人の考えを引き出し、まとめていくような手法で作ることができると思う。そういうやり方が中間支援であり、それに気が付いて、自分がそれをしてきたら良いという人たちが出てきて、そういう人たちが沢山出てきたら組織にすればいいと思っている。みんなで頑張りましょう。